

令和7年度マイスター・ハイスクール事業 成果発表会 講評シート

管理機関名(愛知県)

1. 取組についての評価

・1年生が産業実務家教員の授業で最新のICT・IoT技術を学び、2年生が先進的に介護DXを実践している施設を見学し、それらを通じてテクノロジーやデータの活用力の育成を図る取組はこれからの介護を担う人材の育成として時宜を得ている。

・テクノロジーだけでなく、ユマニチュードのようにケアを受ける人の人間性を尊重するケアについても学ぶ機会を設けていることもバランスのとれた人材育成の取組として評価できる。

・介護福祉士国家資格の取得とマイスターハイスクール事業での課題解決型の学びを両立することは苦労も多いと思われるが、資格試験の合格率やアンケート調査の結果等から見て両者を高いレベルで実現しており、高く評価できる。

・科学的裏付けに基づく介護に向けた体系的な取組を重ねている点は、「DX時代をリードする高度介護人材の育成」にふさわしい取組として高く評価できる。歩行測定・耐圧分布・離床センサーなどのデータを読み解き、より高度かつ利用者にとって快適な実践に結びつけようとしていることが素晴らしい。

・課題解決型学習のうち、とりわけ「専門性を超えて生まれる学び」に着目している点について、認知症VRコンテンツの開発で映像系専門学校の生徒と協働したり、介護予防プロジェクトの一環としてのエアロビクス開発で音楽担当教諭から助言を受けるなど、福祉を専門としない人に対して説明し、理解を得て、知見を共有しながら高度な実践を実現していることが高く評価できる。福祉サービスを提供する際には利用者のみならず家族等に対して説明し合意を得ることが必須となるし、専門の枠を超えたチームワークも当然に求められる。「専門性を超えて生まれる学び」に着目したことはまさに重要であると感じた。

・管理機関と拠点校が中心となって、産業界・大学・福祉関係者等と連携する枠組みを整え、事業を進めるための基盤を着実に構築したことは、本事業の大きな成果である。単なる情報交換にとどまらず、「育成したい人材像」や「ICT・DXを活用した高度介護人材の方向性」を関係者間で共有し、教育課程・授業設計・実習内容への反映を見据えた具体的な検討が継続的に行われている。

・介護現場で求められる科学的介護の視点を踏まえた「科学的裏付けに基づく介護(EBC)」と、地域福祉のニーズを起点とする「課題解決型学習(KOCHINO PBL)」を両輪として、産業実務家教員による授業、先進施設の見学、ICT・介護DXを活用した実践的な学習が、年間指導計画の中に明確に位置付けられ、体系的に展開されている。

・本事業では非認知スキルの可視化アプリ等を活用し、生徒が自らの学びや変容を客観的に捉えられる機会を計画的に位置付けていた点も意義深い。生徒は、課題解決型学習(PBL)の取組過程やチームでの協働を振り返りながら、自身の強みや課題を言語化し、次の学びや行動に結び付ける経験を重ねていた。こうした取組は、自己肯定感や学習への充実感の向上にもつながっており、生徒が主体的に学びを調整しながら成長していく力の育成に寄与している。

・公開授業や外部発信を通じて成果を広く共有し、県内外の関係者と学び合う機会をつくった点は、拠点校としての役割を十分に果たしている。今後、県内展開を進める上でのモデルとしても参考になる取組である。

2. 今後の課題と考えられること

・介護の現場は慢性的な人材不足であり、その状況が更に悪化していくことはデータ上も明白である。したがって、介護産業は現在の延長線としては存続できないため、介護の質の維持・向上を図りながらテクノロジーの導入により効率化することが求められている。このような状況で、教育現場・教育行政・介護行政・介護事業者が意思疎通なしにバラバラに動いては、求められている介護の質の維持・向上及び効率化の達成は見込めない。本事業はそれらの間のコミュニケーションがとられるきっかけになったと思われるが、まだまだ十分ではないように感じられる。今後、継続的にさらにコミュニケーションを深め、介護産業の変革戦略と人材育成戦略を一体的に立案・実施できるようになってほしい。

・今後の方向性の一案としての「アサーション・トレーニング」について、令和6年度の生徒評価アンケートでは「他者意見の尊重力」の高さが示されている。一方、「自分の意見発信力」「率先行動の姿勢」は相対的に低い状況。今後、自ら進んで他者に働きかける力をより向上させることが必要になると感じた。また、Edu pathによる結果では、「適切な被評価意識」の弱さも気になった。他者の意見は傾聴するが、それを生かして自己を変容させる力が十分ではないという姿が浮かび上がる。このような現状を踏まえると、自分も相手も大切にしながら意見を伝えあい、お互いにそれらを受け止め、必要な行動変容を図り、よりより関係を築こうとするアサーションの力を高めるための教育を組み入れることがひとつの方策になるかもしれないと感じた。

・産業界等との連携体制は、事業終了後も継続的に運用できる仕組みとして整えることが望まれる。本事業を通じて、関係者間で相互に価値のある連携の方向性が共有されつつある。継続性を高めるため、産業実務家教員等を含むコーディネーター機能の位置付けを整理し、役割分担を明確にすることが必要である。加えて、連携先と共有する目的を言語化し、関係者間で共通理解を図ることが大切である。管理機関においても、調整、研修機会の提供、情報共有の場の設置など、支援の枠組みを具体化していくことが求められる。

・成果の検証を踏まえて改善につなげる仕組み(PDCA)を、より実効性のある形に整えていく必要がある。アンケートによる生徒の変容把握は有効だったが、今後は高校3年間を通じて継続的に実施するとともに、卒業後の追跡や、受入施設・職員側の変化も視野に入れた評価を加えることで、取組の成果をより多面的に捉えられるようになる。これにより、成果の妥当性や再現性の検討も進めやすくなる。

・拠点校の成果を県内全体へ広げていくための仕組みづくりである。公開授業や情報発信は一定の効果を上げているが、他校での実装を進めるには、教員研修の実施、実践事例の整理、教材や評価ツールの共有などを通じて、各校の実情に応じた無理のない横展開を支える工夫が必要である。

・管理機関においては、研究成果をもとに、産業界と連携しながら、先端技術を取り入れた学習と地域ニーズ起点の課題解決型学習を軸とする人材育成を県内で推進する体制を整備していくことが期待される。